

# イスラム圏観光客の視点からの日光地域の観光資源評価と観光客誘致戦略策定

福村一成（農学部・准教授）

構成員；友松篤信（国際学部・名誉教授）、青年海外協力隊栃木県 OB/OG 会

## 1. 事業の目的・意義

日光地域の観光資源をハラール対応等を含むイスラム圏観光客の視点から評価し、その結果を活用した観光客誘致戦略立案、地域活性化に貢献する。

## 2. 事業内容

### (1) イスラム圏留学生のハラール推進グループの形成と協力隊 OB/OG との協力体制の確立

イスラム圏諸国から宇都宮大学に留学中の学生に協力を依頼し、事業の目的を説明して協力を依頼。留学生内での口コミにより多くの学生の協力を得て隔週火曜日を目処に UU プラザで会議を持ち、「ハラール研究会@学生」としてグループを立ち上げた。（図1、2）

青年海外協力隊 OB/OG 会の協力を得て、イスラム圏諸国での活動経験者を中心に本事業への協力を申し出た社会人で3～4週間に一度の会合を重ねて「ハラール研究会@社会人」グループを組織した。



図1 ハラール研究会（学生+社会人）ミーティングの様子

これらのミーティングは本事業からのスピンオフベンチャーとし H27 年 1 月に設立された株式会社 F&T Japan（後述）に引き継がれる予定となっている。（H27 年 4 月現在、定期開催継続中）



図2 ハラール研究会（学生）ミーティングの様子（UU プラザでNHK記者の取材を受ける）



図3. 調査活動を紹介する下野新聞記事

### (2) 日光地域の観光資源ハラール対応調査

（社）日光市観光協会、鬼怒川・川治支部の協力で、本事業に参加希望の鬼怒川温泉の宿泊・飲食施設を募り、ハラール対応の調査（4施設）を行った。調査は借り上げバスによる移動と鉄道による移動を想定し2度実施した。これにはイスラム圏の留学生4名と協力隊 OB 会より2名が参加した。

調査は各施設（いずれも宿泊施設）を順次訪問し、ハラール対応やイスラム文化圏の客が気になる点についてパブリックスペース、客室、風呂（温

泉)、ダイニング、厨房、宗教的な儀礼やお祈り場所の扱い等について気づいた点を各施設の担当者と話し合った。また、ある施設では「イスラム圏の来客」を想定した夕食(試作品)を試食しつつ、食材や調味料、調理法、添え物などについて、調理担当者と直接意見交換を行った。

この様子は下野新聞記事(2014年6月13日)「ハラル食」を吟味“イスラム圏から誘客を”として紹介された。(図3)

またNHK ラジオ第一「ここはふるさと、旅するラジオ」(2014年11月24日、大沢幸広アナウンサー、UUプラザより生中継)でも宇都宮大学ハラル研究会の活動が全国で紹介(留学生のファヒマさん出演)された。

### (3) 日光地域の観光資源ハラル対応調査結果のフィードバック

前後2回の調査結果(調査中に各施設の担当者へのアドバイス、指摘事項、ハラル対応に対する疑問点への解答等を行った)を集約し観光協会、参加4施設にハラル対応の向上に資する為の提言としてフィードバックを行った。

## 3. 事業の進捗状況

申請時に予定していた対象地3地区(日光、鬼怒川、那須塩原)から日光鬼怒川地区と対象地区が少なくなった点、また、調査対象が当初予定していた宿泊施設・飲食店から宿泊施設と調査対象が縮小した点が交通費の制限からやむを得なかった。しかしながら、調査内容とそのフィードバックについてはほぼ予定通りの進捗を見た。

さらに本事業によりハラル研究会(留学生グループ、協力隊OB/OGと宇大卒業生他から構成される社会人グループ)が活動範囲を広げてイスラム圏からの本県への集客に向けたハラル対応以外にも、情報提供などを計画立案するようになっている。そしてこれらの活動を総合的にサポート、推進するために本事業からのスピノフベンチャーとして株式会社F&T JAPANが本年1月に設立さ

れた。

また、本事業のコンセプトを本県全体に対するイスラム圏からのインバウンド促進事業として発展させる構想が社会貢献事業として外部資金(KDD財団)を得てH27年度も継続、拡大してゆく見通しとなっている。



図4. 高校生向け広報誌「Co11 Co11」への掲載  
本事業で形成されたハラル研究会が大学広報誌「UU Now」や高校生向け広報誌「Co11 Co11」(図4)で取り上げられる予定となっている。

## 4. 事業の成果

本事業の成果として、1. イスラム圏留学生によるハラル研究会設立とグループの活動としての観光誘致への貢献体制の構築、2. イスラム圏での生活体験を持つ協力隊OB/OGを中心に、ハラル対応促進、インバウンド促進に興味のある人材ネットワークの形成(ハラル研究会として学生・社会人110名が参加)が実現し、3. 日光観光協会と限られた数の参加宿泊施設ではあったが、イスラム圏ハラル対応促進に貢献した、4. 本事業を通じて、活動継続へのニーズが大きいことが確認されるとともに、対応するためのスピノフベンチャー株式会社F&T JAPANが設立された。

## 5. 今後の展望

大学の社会貢献支援がベンチャー企業設立に結実した点を生かし、大学や留学生の社会貢献を推進する場を提供し、地域の活性化を進めたい。